

平成 29 年 7 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行  
代表取締役社長：馬場 信輔  
(コート`番号：8304)  
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部  
部長：梶谷博之(電話：03(6752)1111)

## 平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算について

～ 親会社株主純利益 145 億円、前年同期比 5.1%増、通期業績予想進捗率 33.7% ～

当行は、本日 7 月 31 日、平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 217 億円、親会社株主純利益が 145 億円となり、通期業績予想 920 億円、430 億円に対し、それぞれ 23.5%、33.7%の進捗となりました。

### 【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は欧米市場における金融正常化に向けた動きが見られた一方、国内においては低金利環境が継続し、金融機関にとって難しい業務環境が続きました。当行は、このような環境下、引き続き規律あるバランスシート運営と収益源の多様化に努めてきた結果、第 1 四半期の親会社株主純利益は 145 億円と前年同期実績を上回り、通期業績予想に対し 34%の進捗と順調なスタートを切ることが出来ました。また、第 1 四半期の配当につきましては、1 株当たり 4 円 00 銭と決定いたしました。

当行は、今後とも内外金融市場動向に留意しつつ、引き続きユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

### 1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は 217 億円（前年同期比 3 億円、1.4%減）、連結実質業務純益は 101 億円（同 6 億円、5.6%減）となりました。親会社株主純利益は、前年同期比 7 億円（5.1%）増の 145 億円となり通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 33.7%となっております。
- ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったことにより、前年同期比 27 億円（26.5%）増の 129 億円となりました。
- ・ 非資金利益は、リテール関連利益や組合出資損益が堅調に推移した一方、国債等債券損益が前年同期比減少したこと等により 87 億円（前年同期比 31 億円、26.3%減）となりました。
- ・ 経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比 3 億円（2.7%）増の 116 億円となりました。通期計画 460 億円に対する進捗率は 25.2%となっております。
- ・ 与信関連費用は、不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 46 億円の利益（前年同期は 6 億円の利益）となりました。

- 貸出金は、前期末比 74 億円 (0.3%) 減の 2 兆 5,145 億円となりました。この内、国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続し、前期末比 542 億円の減少となりました。海外向け貸出は、引き続き選択的な取り上げを実施しており、前期末比 468 億円の増加となっております。
- 調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は前期末比 427 億円 (1.4%) 増加し、3 兆 1,421 億円となりました。うち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 58% の水準となっております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 94 億円 (72.9%) 減の 35 億円となり、開示債権比率は 0.37 ポイント低下し、0.13% となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.86% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 平成 29 年 6 月末の連結自己資本比率 (国内基準) については後日公表致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、平成 29 年 3 月末の連結自己資本比率は 10.75% となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。本資料に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。また比較は、単位未満を四捨五入した金額に基づき算出しております。

## 2. 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

### 【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主純利益	1株当たり当期純利益
平成 30 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	217	101	176	145	12 円 45 銭
平成 29 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	220	107	119	138	11 円 85 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-3	-6	57	7	60 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.4%	-5.6%	47.9%	5.1%	5.1%
平成 30 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	920	460	565	430	36 円 86 銭 (注)
進捗率 ㉑/㉓	23.5%	21.9%	31.1%	33.7%	33.7%

### 【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成 30 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	207	102	177	146	12 円 51 銭
平成 29 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	211	107	117	147	12 円 61 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-4	-5	60	-1	-10 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.9%	-4.7%	51.3%	-0.7%	-0.8%
平成 30 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	860	440	540	420	36 円 00 銭 (注)
進捗率 ㉑/㉓	24.0%	23.2%	32.6%	34.7%	34.7%

(注) 当行は、平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施することを予定しておりますが、平成 30 年 3 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。

## I. 損益概況

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②-①		参照 ページ
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	増減額	増減率	
<b>連結粗利益</b>	<b>220</b>	<b>217</b>	<b>-3</b>	<b>-1.4%</b>	-
資金利益	102	129	27	26.5%	4
資金粗利轄	1.16%	1.42%	0.26%	-	4
非資金利益	118	87	-31	-26.3%	-
役務取引等利益	22	19	-3	-13.6%	5
特定取引利益	45	37	-8	-17.8%	5
国債等債券損益	23	10	-13	-56.5%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	28	21	-7	-25.0%	6
経費	-113	-116	-3	-2.7%	6
<b>連結実質業務純益</b>	<b>107</b>	<b>101</b>	<b>-6</b>	<b>-5.6%</b>	-
与信関連費用	6	46	40	-	7
株式等関係損益	4	33	29	-	7
その他の臨時損益	2	-5	-7	-	-
<b>経常利益</b>	<b>119</b>	<b>176</b>	<b>57</b>	<b>47.9%</b>	-
特別損益	-	-	0	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>119</b>	<b>176</b>	<b>57</b>	<b>47.9%</b>	-
法人税等	20	-32	-52	-	7
<b>親会社株主純利益</b>	<b>138</b>	<b>145</b>	<b>7</b>	<b>5.1%</b>	-

当期の連結粗利益は 217 億円（前年同期比 3 億円、1.4%減）となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったことにより、前年同期比 27 億円（26.5%）増の 129 億円となっております。

非資金利益は、87 億円（前年同期比 31 億円、26.3%減）となりました。役務取引等利益は 19 億円（前年同期比 3 億円、13.6%減）、特定取引利益は 37 億円（同 8 億円、17.8%減）となりました。なお、個人のお客さまへの投資性商品販売に係る利益は前年同期を上回る実績となっております。国債等債券損益は 10 億円の利益（前年同期は 23 億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は 21 億円（同 7 億円、25.0%減）となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比 3 億円（2.7%）増の 116 億円となりました。通期計画 460 億円に対する進捗率は 25.2%となっております。

以上により、連結実質業務純益は 101 億円（前年同期比 6 億円、5.6%減）となりました。

与信関連費用は、不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 46 億円の利益、株式等関係損益は 33 億円の利益を計上しております。経常利益、税金等調整前当期純利益とも前年同期比 57 億円（47.9%）増の 176 億円となっております。

法人税等は、32 億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、前年同期比 7 億円（5.1%）増の 145 億円と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 33.7%と順調に推移しております。

## 1. 連結粗利益

### (1)①資金利益

	(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
		4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
資金利益	①－②	102	129	27
資金運用収益	①	147	194	47
貸出金利息		101	112	11
有価証券利息配当金		43	75	32
その他受入利息		2	7	5
スワップ受入利息		1	-	-1
資金調達費用	②	-46	-64	-18
預金・譲渡性預金利息		-18	-13	5
債券・社債利息		-1	-3	-2
借入金利息		-2	-3	-1
その他支払利息		-5	-11	-6
スワップ支払利息		-19	-34	-15

### (1)②資金利鞘

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
		4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
資金運用利回り	①	1.64%	2.09%	0.45%
貸出金利回り		1.62%	1.77%	0.15%
有価証券利回り		1.91%	3.13%	1.22%
資金調達利回り	②	0.48%	0.67%	0.19%
資金粗利鞘	①－②	1.16%	1.42%	0.26%

資金利益は前年同期比 27 億円 (26.5%) 増の 129 億円となりました。資金運用収益は貸出金利息が増加するとともに、有価証券利息配当金も投信や ETF の分配金等により増加し、全体では前年同期比 47 億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比 18 億円の増加となりました。

資金運用利回りは、適切なリスク・リターン確保を重視した運営により貸出金利回りが上昇するとともに、投信や ETF の分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことから、全体では前年同期比 45bps の上昇となりました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引続き低下しているものの、米ドル市場金利上昇等の影響により、全体では前年同期比 19bps 上昇しました。この結果、資金粗利鞘は 1.42% となっております。

## (2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
役務取引等利益 ㊸－㊹	22	19	-3
役務取引等収益 ㊺	25	22	-3
貸出業務・預金業務	10	8	-2
証券業務・代理業務	9	10	1
その他の受入手数料	6	4	-2
役務取引等費用 ㊻	-3	-3	0

役務取引等利益は、貸出関連手数料が減少したこと等から、19 億円（前年同期比 3 億円、13.6%減）となりました。

個人のお客さまへの投資性商品の販売に係る利益は、前年同期比 3 億円増加し 17 億円となりました。今後ともお客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

### 【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	14	17	3

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

## (3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
特定取引利益	45	37	-8
特定金融派生商品利益	38	24	-14
その他	6	13	7

特定取引利益は 37 億円（前年同期比 8 億円、17.8%減）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は引続き堅調に推移しております。

#### (4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
国債等債券損益	23	10	-13
日本国債	-	-	-
外国国債およびモーゲージ債	19	4	-15
その他	4	6	2

国債等債券損益は外国国債の売却益計上等により 10 億円の利益となりました。(前年同期は 23 億円の利益)

#### (5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
その他業務利益	28	21	-7
うち、組合出資損益	20	26	6
不動産関連	2	13	11
不良債権関連	14	14	0
その他 (パイプ他)	4	-0	-4

国債等債券損益を除くその他業務利益は 21 億円 (前年同期比 7 億円、25.0%減) となりました。組合出資損益は、不動産関連の組合出資損益が好調な実績となったことに加え、不良債権関連の組合損益が堅調に推移したことが寄与し、前年同期比 6 億円増の 26 億円の利益を計上しております。

## 2. 経費

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
経費	-113	-116	-3
人件費	-50	-55	-5
物件費	-52	-49	3
税金	-11	-12	-1

経費はインターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比 3 億円 (2.7%) 増の 116 億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画 460 億円に対し 25.2%の進捗率となっております。OHR (連結粗利益に対する経費の割合) は 53.4%となりました。

### 3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
与信関連費用	6	46	40
貸出金償却	-0	-0	0
貸倒引当金	9	38	29
個別貸倒引当金	1	28	27
一般貸倒引当金	9	10	1
債権売却損等	-1	-	1
償却債権取立益	6	5	-1
オフバランス取引信用リスク引当金	-8	3	11

与信関連費用は不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 46 億円の利益（前年同期は 6 億円の利益）となりました。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.86%と高い水準を維持しております。

### 4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
株式等関係損益	4	33	29

株式等関係損益は、日本株 ETF の売却益を計上したことから、33 億円の利益となりました。

### 5. 法人税等

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	
法人税等	20	-32	-52

法人税等は、32 億円の費用となりました。なお、前年度 4-6 月期は税効果会計算定上の企業区分を「2号（分類2）」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額前倒しで計上したことから 20 億円の利益となっております。

## Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末 ②	比較 ②-①		参照 ページ
			増減額	増減率	
<b>資産の部</b>	<b>45,860</b>	<b>47,444</b>	<b>1,584</b>	<b>3.5%</b>	-
貸出金	25,219	25,145	-74	-0.3%	9
有価証券	9,379	10,840	1,461	15.6%	10
現金預け金	5,730	6,057	327	5.7%	-
特定取引資産	2,107	1,955	-152	-7.2%	-
その他	3,424	3,447	23	0.7%	-
<b>負債の部</b>	<b>41,657</b>	<b>43,160</b>	<b>1,503</b>	<b>3.6%</b>	-
預金・譲渡性預金	28,531	28,902	371	1.3%	9
債券・社債	2,463	2,519	56	2.3%	9
借入金	2,766	2,901	135	4.9%	-
債券貸借取引受入担保金	3,063	3,942	879	28.7%	-
特定取引負債	1,977	1,763	-214	-10.8%	-
その他	2,856	3,133	277	9.7%	-
<b>純資産の部</b>	<b>4,203</b>	<b>4,284</b>	<b>81</b>	<b>1.9%</b>	-
資本金	1,000	1,000	0	0.0%	-
資本剰余金	873	873	0	0.0%	-
利益剰余金	2,219	2,298	79	3.6%	-
自己株式	-34	-34	0	0.0%	-
その他有価証券評価差額金	238	257	19	8.0%	-
その他	-93	-111	-18	19.4%	-
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>45,860</b>	<b>47,444</b>	<b>1,584</b>	<b>3.5%</b>	-

当期末の連結総資産は4兆7,444億円（前期末比1,584億円、3.5%増）となりました。貸出金は前期末比74億円（0.3%）減の2兆5,145億円となりました。国内向け貸出は前期末比542億円減少、海外向け貸出は468億円増加しております。有価証券は1,461億円（15.6%）増の1兆840億円となっております。

負債合計は4兆3,160億円（前期末比1,503億円、3.6%増）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,421億円（前期末比427億円、1.4%増）となりました。

純資産は前期末比81億円（1.9%）増の4,284億円となりました。

1株当たり純資産額は365.63円（前期末358.61円）となっております。



## 1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	30,994	31,421	427

### 商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	28,531	28,902	371
債券・社債	2,463	2,519	56

### 顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末 ②	比較 ②-①
個人	18,294	18,198	-96
事業法人	6,105	5,969	-136
金融法人	6,594	7,254	660

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比 427 億円（1.4%）増の 3 兆 1,421 億円となりました。このうち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 58%の水準となっております。

外貨調達については、現在、マーケットのアベイラビリティには問題のない状況ですが、継続的に調達の多様化・長期化に努めております。

当期末の手元流動性の残高は 6,475 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

## 2. 貸出金

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,219	25,145	-74
国内向け貸出	16,519	15,977	-542
海外向け貸出	8,700	9,168	468
米ドルベース(M\$)	7,755	8,187	432

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 74 億円（0.3%）減の 2 兆 5,145 億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、前期末比 542 億円減少しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、前期末比 468 億円の増加となっております（米ドルベースで 432 百万ドルの増加）。

### 3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末②	比較 ②-①	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末②	比較 ②-①
国債	81	131	50	-0	-0	0
地方債	267	290	23	1	1	0
社債	284	320	36	1	1	0
株式	631	643	12	439	452	13
外国債券	3,439	4,764	1,325	-129	-115	14
外国国債	1,742	2,622	880	-92	-89	3
モーゲージ債	1,171	1,317	146	-41	-39	2
その他	527	825	298	4	13	9
その他	4,678	4,693	15	84	82	-2
ETF	2,762	2,852	90	41	43	2
組合出資	656	626	-30	8	9	1
REIT	611	590	-21	28	19	-9
投資信託	486	451	-35	3	5	2
その他	163	174	11	5	5	0
有価証券計	9,379	10,840	1,461	397	420	23
ヘッジ手段を含めた 評価損益				253	251	-2

有価証券は前期末比 1,461 億円（15.6%）増加し 1 兆 840 億円となりました。外国債券については、前年度 1-3 月期に削減した米国債等のポジションを再構築したこと等により、1,325 億円の増加となっております。

資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益をそれぞれ 75 億円、10 億円、33 億円計上しております。

分散と相関を意識した運営の結果、当期末の評価益は前期末比 23 億円増加し 420 億円となっております。なお、株式の一部と日本株 ETF についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めると全体で 251 億円の評価益と、前期末比ほぼ横ばいの水準を維持しております。

### Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末 ②	比較 ②－①
破産更生債権等	0	0	0
危険債権	115	21	-94
要管理債権	14	14	0
開示債権合計 ①	129	35	-94
正常債権 ②	25,589	25,637	48
総与信計 ③= (①+②)	25,718	25,673	-45
開示債権比率 ④/③	0.50%	0.13%	-0.37%

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により前期末比 94 億円（72.9%）減の 35 億円となりました。開示債権比率は 0.37 ポイント低下し、0.13%となっております。

また、開示債権の保全率は 100.0%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.86%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）

（報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。